

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産 定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税について

消費税の計算は、原則課税方式を採用している。

又、会計処理は、税込み方式によっている。

(4) 貸倒引当金について

当協会の受注先は、国及び自治体等であり、過去において債権の貸倒は無く、かつ、法人税の免除法人であり、当該金の用が無いことから計上を廃止した。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	0	60,000,000
小計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
特定費用準備資金	4,000,318	0	0	4,000,318
退職給付引当資産	14,491,000	2,142,417	604,000	16,029,417
減価償却引当資産	855,360	0	0	855,360
小計	19,346,678	2,142,417	604,000	20,885,095
合計	79,346,678	2,142,417	604,000	80,885,095

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	60,000,000	0
小計	60,000,000	0	60,000,000	0
特定資産				
特定費用準備資金	4,000,318	0	4,000,318	0
退職給付引当資産	16,029,417	0	0	16,029,417
減価償却引当資産	855,360	0	855,360	0
小計	20,885,095	0	4,855,678	16,029,417
合計	80,885,095	0	64,855,678	16,029,417

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,257,115	657,146	1,599,969
ソフトウェア	1,972,305	1,181,715	790,590
合 計	4,229,420	1,838,861	2,390,559

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	(公財)日本海事センター	0	1,300,000	1,300,000	0	計上無し
合 計		0	1,300,000	1,300,000	0	

6 次期繰越収支差額の内容は次の通りである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	7,151,035	7,529,281
未収入金	122,157,000	253,692,150
合 計	129,308,035	261,221,431
未払金	47,784,514	138,031,822
預り金	696,161	529,588
合 計	48,480,675	138,561,410
次期繰越収支差額	80,827,360	122,660,021